

Hokuyo Investigation Report

2025

7

ほくよう 調査レポート

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

No.344

- 道内経済の動き
- 経営のアドバイス
トランプ政権下の新世界秩序
ー欧州・日本・グローバルサウスによる
新たな企業戦略ー
- 寄稿
ウポポイ 2025大阪・関西万博に現る



▲二次元コードからも
ご覧いただけます

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

[https : //www.hokuyobank.co.jp/company/report/](https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/)



● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
経営のアドバイス：トランプ政権下の新世界秩序 ー欧州・日本・グローバルサウスに よる新たな企業戦略ー.....	6
寄稿：ウポポイ 2025大阪・関西万博に現る.....	13
主要経済指標.....	20



道内経済の動き

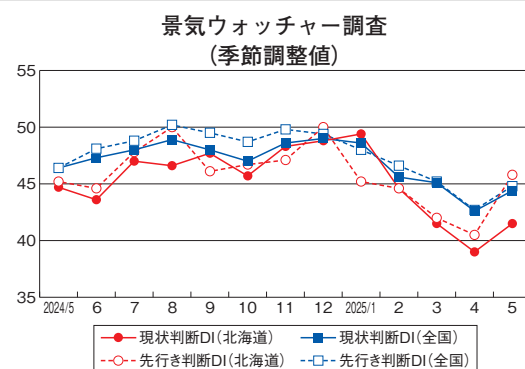
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、下げ止まりつつある。個人消費は、持ち直しつつも停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、回復している。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。消費者物価は、46か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～4か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による5月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を2.5ポイント上回る41.5と4か月ぶりに上昇したが、好不況の分かれ目となる50を18か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を5.3ポイント上回る45.8となった。

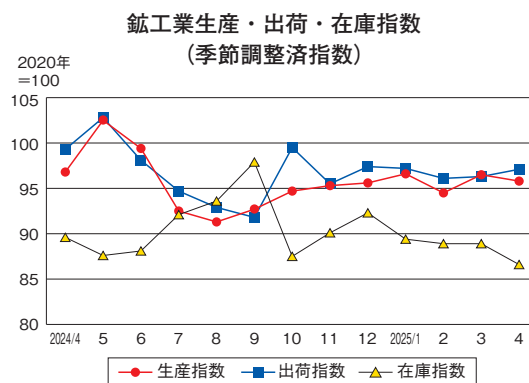


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比が2か月ぶりに低下

4月の鉱工業生産指数は、95.8（季節調整済指数、前月比▲0.7%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）は▲1.0%と3か月連続で低下した。

業種別では、窯業・土石製品工業、金属製品工業など6業種が前月比上昇となった。輸送機械工業、電気機械工業など6業種は前月比低下した。



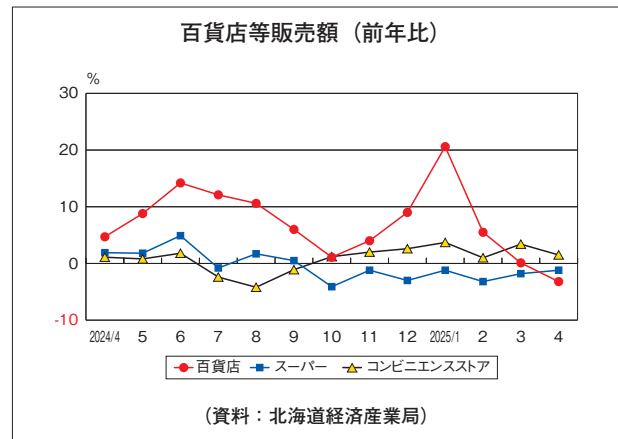
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～百貨店が38か月ぶりに減少、スーパーは前年比9店舗減少

4月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲1.5%）は、3か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.2%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回った。スーパー（同▲1.2%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。

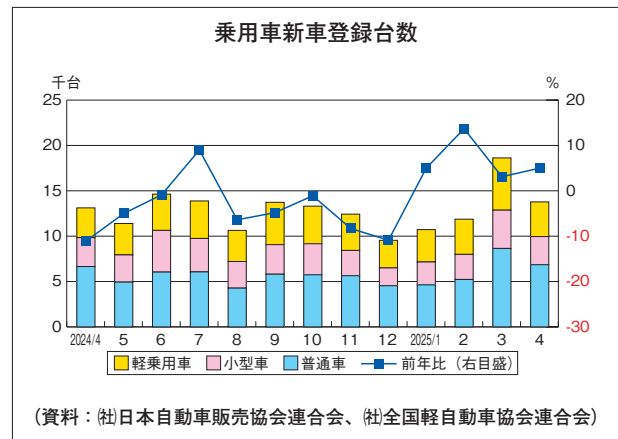
コンビニエンスストア（同+1.5%）は、7か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～4か月連続で増加

4月の乗用車新車登録台数は、13,778台（前年比+5.0%）と4か月連続で前年を上回った。車種別では、普通車（同+3.0%）、小型車（同▲2.6%）、軽乗用車（同+16.5%）となった。

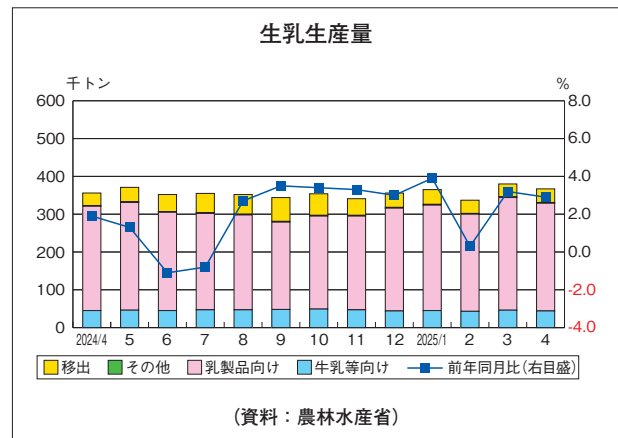
1～4月累計は、55,001台（同+6.1%）と前年を上回った。内訳は、普通車（同+3.4%）、小型車（+5.6%）、軽乗用車（同+10.8%）となった。



5. 生乳生産量～9か月連続で増加

4月の生乳生産量は、366千トン（前年比+2.9%）と9か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同▲3.2%）、乳製品向け（同+3.3%）、その他（同▲11.1%）、道外への移出（同+9.0%）となった。

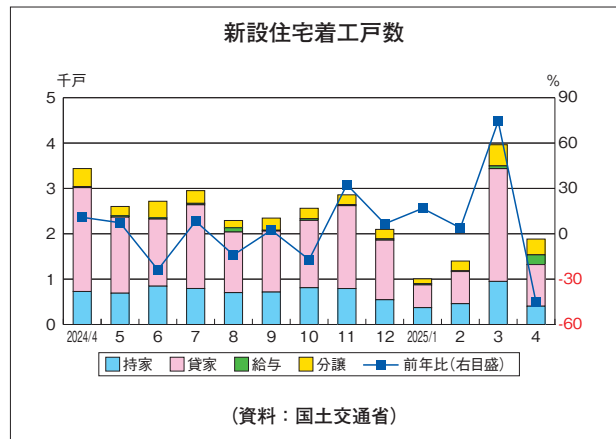
1～4月累計は、1,447千トン（同+2.6%）と前年を上回った。



6. 住宅投資～建築基準法改正による駆け込みの反動減

4月の新設住宅着工戸数は、1,884戸（前年比▲45.2%）と6か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲44.6%）、貸家（同▲59.9%）、給与（同+877.3%）、分譲（同▲12.8%）となった。

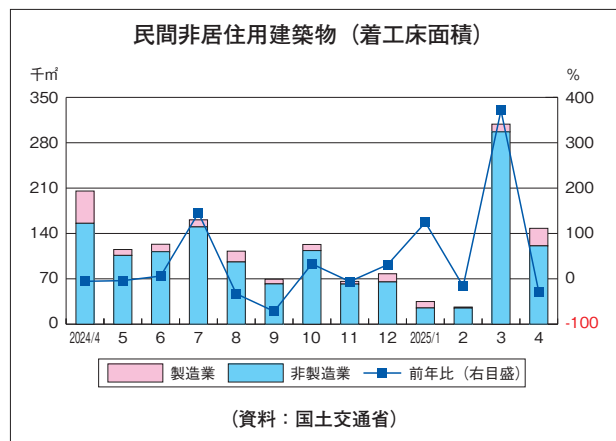
1～4月累計は、8,253戸（同+4.2%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+5.9%）、貸家（同▲4.9%）、給与（同+419.4%）、分譲（同+20.5%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに減少

4月の民間非居住用建築物着工床面積は、148千㎡（前年比▲28.8%）と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同▲48.1%）、非製造業（同▲22.4%）であった。

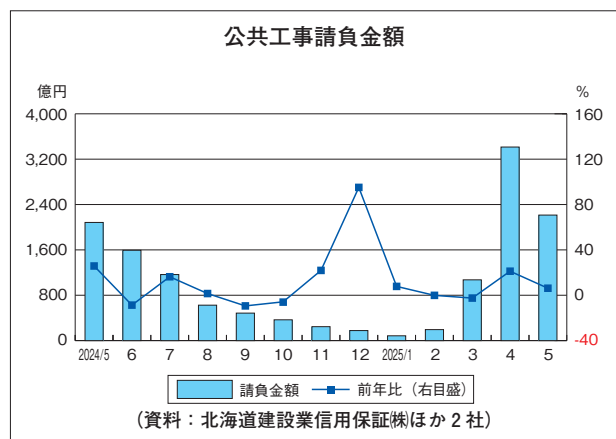
1～4月累計は、518千㎡（同+61.3%）と前年を上回った。業種別では、製造業（同▲21.1%）、非製造業（同+81.7%）となった。



8. 公共投資～2か月連続で増加

5月の公共工事請負金額は、2,214億円（前年比+6.2%）と2か月連続で前年を上回った。発注者別では、独立行政法人等（同▲25.0%）は前年を下回ったが、国（同+11.4%）、道（同+0.2%）、市町村（同+28.2%）、その他（同+162.6%）が前年を上回った。

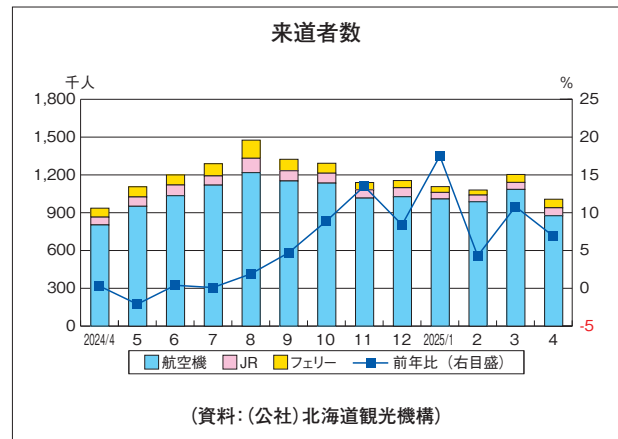
1～5月累計は、6,979億円（同+11.2%）と前年を上回った。



9. 来道者数～11か月連続で増加

4月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,005千人（前年比+6.9%）と11か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+8.3%）、JR（同+1.1%）、フェリー（同▲4.0%）となった。

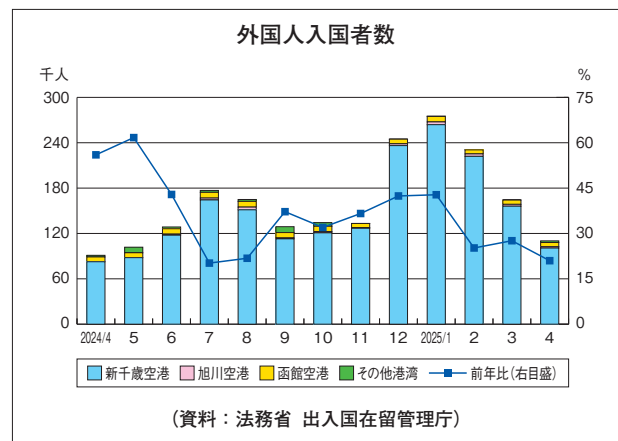
1～4月累計では、4,399千人（同+9.8%）と前年を上回った。



10. 外国人入国者数～34か月連続で増加

4月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、110千人（前年比+21.0%）と34か月連続で前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港101千人（同+21.9%）、函館空港5千人（同▲14.2%）、旭川空港2千人（同全増）となった。

1～4月累計は、781千人（同+30.7%）と前年を上回った。



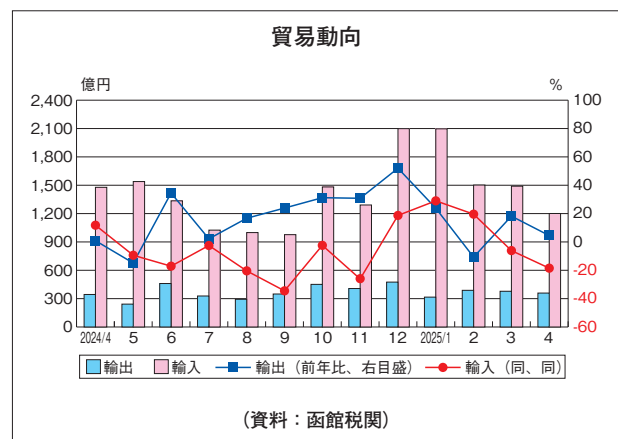
11. 貿易動向～輸出が2か月連続で増加

4月の貿易額は、輸出が359億円（前年比+4.5%）、輸入が1,201億円（同▲18.5%）となった。

輸出は、船舶、鉄鋼などが減少したもの、鉄鋼くず、自動車の部分品、魚介類・同調製品などが増加した。

輸入は、原油・粗油などが増加し、天然ガス・製造ガスなどが減少した。

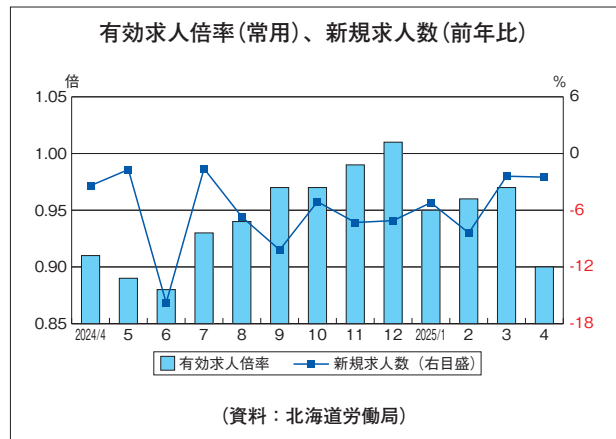
1～4月累計の輸出は、1,441億円（同+6.5%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が25か月連続で前年を下回る

4月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.90倍（前年比▲0.01ポイント）と25か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲2.5%と26か月連続で前年を下回った。業種別では、運輸業・郵便業（同+10.9%）などは前年を上回ったが、卸売業・小売業（同▲8.2%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲11.0%）、サービス業（同▲4.2%）などが前年を下回った。

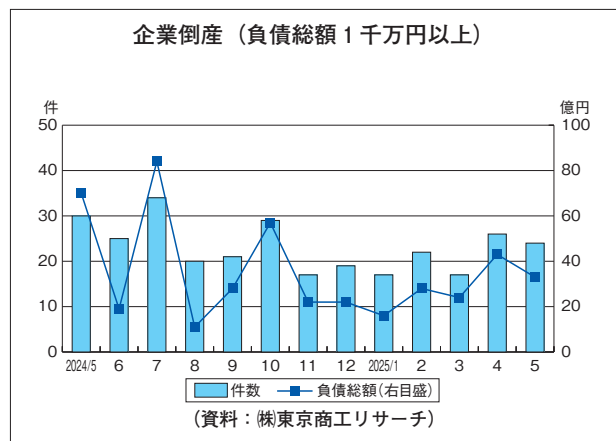


13. 倒産動向～倒産件数、負債総額ともに2か月ぶりに前年を下回る

5月の企業倒産件数は、24件（前年比▲20.0%）であった。業種別では卸売業が6件、小売業が5件、建設業が4件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が17件（70.8%）を占めた。

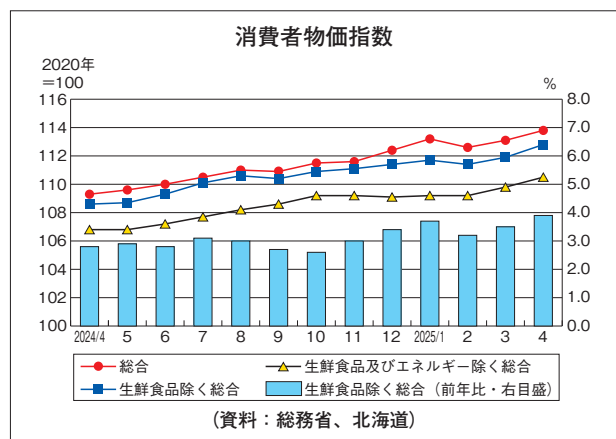
倒産企業の負債総額は、33億円（前年比▲52.8%）と2か月ぶりに前年を下回った。



14. 消費者物価指数～46か月連続で前年を上回る

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、112.8（前月比+0.8%）となった。前年比は+3.9%と46か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（5月10日）時点で、灯油価格が128.9円/ℓ（前月比▲0.5%、前年同月比+8.4%）、ガソリン価格が175.0円/ℓ（前月比▲3.3%、前年同月比+2.9%）であった。





トランプ政権下の新世界秩序 ー欧州・日本・グローバルサウスによる新たな企業戦略ー

慶應義塾大学特任教授（北海道EU協会顧問）

林 秀毅

（要約）

- トランプ関税は「米国ファースト」実現の手段だが、市場の反発と国内経済の悪化に直面。
- 欧州と日本は、アジア・太平洋地域の自由貿易を推進する協力を強化。
- 道内企業は世界の新たな展開を見極めつつ、「地域共創」によるサプライチェーンの確立へ。

はじめにー世界の混迷は深まり、経済にも打撃

2025年半ばの現在、世界経済の先行きは一段と混迷を深めています。その最大の原因は言うまでもなく、トランプ氏が米国の大統領として再登場したことにあります。

米国の有力政治アナリストであるイアン・ブレマー氏率いるユーラシアグループが毎年初に公表する「10大リスク」の内、今年は上位4つが米国関連です。それ以外のリスクについても、全てがトランプ氏の政策に強く影響を受けています（図表1）。

かつてブレマー氏が「三つの戦争」と呼んだロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ戦争、米大統領選挙のうち、米大統領選挙によって誕生したトランプ政権は、直面する二つの戦争の調停を試みたものの難航し、世界の混乱は一段と進んでいます。また経済面では、トランプ氏が関税を軸に進める「米国ファースト」の政策への懸念が、当初想定された以上に深まっています。

以下、本稿では、トランプ関税の影響と今後の展開について、トランプ関税が世界に与えた混乱、欧州・日本を軸とした対応と協力、さらにこれらをふまえた道内企業が採るべき長期戦略という三つの視点から検討したいと思います。

図表1. 10大リスク

- 1 深まるGゼロ世界の混迷
- 2 トランプの支配
- 3 米中決裂
- 4 トランプノミクス
- 5 ならず者国家のままのロシア
- 6 追い詰められたイラン
- 7 世界経済への負の押し付け
- 8 制御不能なAI
- 9 統治なき領域の拡大
- 10 米国とメキシコの対立

（上記に準じるリスク）

- ・ トランプの失敗
- ・ ヨーロッパの分裂
- ・ エネルギー移行の世界的停滞

（出所）ユーラシアグループ（太字は筆者による）

1. トランプ関税のジレンマ―米国市場・経済の混乱につながる

トランプ氏は、年初、大統領に就任すると最初の100日間で、米国の利益を最優先する「米国ファースト」による公約の実現を目指しました。経済面、特に通商・貿易政策について、各国に高い関税を課すという「脅し」をかけることにより、米国の貿易赤字を改善するだけでなく、安全保障・防衛や移民など、各国との間でそれぞれ懸案となっている他の課題について要求するという手法を取っています。

ここでは、第一に、高い関税を課すこと自体が問題になります。しばしば指摘されるように、一般にどの国の経済についても、できるかぎり自由貿易を進めることが望ましいとされています。言い換えれば、双方の国が利益を得るからこそ、貿易が行われるのです。戦後、世界全体として進められてきた自由貿易交渉、21世紀に入り本格化した二国間や地域内の自由貿易協定は、すべてこの考え方に基づいています。

しかしトランプ氏は、米国が多く の国に対し貿易赤字を計上するのは、各国が米国に対しさまざまな障壁を設定していることが原因だと考え、それを取り除く交渉の手段として関税を用いる、と主張しています。

第二に、トランプ氏が高い関税を課すと発表した対象国の範囲が予想された以上に広く、米国と友好的な関係を持つ、あるいは米国の企業や国民にとって重要な貿易相手国まで含まれていたことです（図表2）。

その結果として、一部の国や地域から米国に対する反発を招いているだけでなく、米国内の経済活動の妨げにもつながっています。さらに、その結果として、米国が本来対抗すべき中国が、これらの国々と関係を深め有利な立場に立つという皮肉な結果が生じています。この点については後述します。

しかし、トランプ氏はその後も、自らの関税政策について強気の姿勢を変えていません。この点、米国内への影響は、以下の通り、大きく二つに分かれます。

4月初めにトランプ氏が対象国毎の相互関税率を発表後、米国の株式市場を始め、世界の金融市場が大きく不安定化し、トランプ氏は関税実施までに猶予期間を設けるといった対応を迫られました。この時点で対象国や税率の高さが想定を超える内容であり、将来に向けた不透明感が強まったことが、市場の混乱につながったといえます。

さらにその後、トランプ氏が強硬な姿勢を続けたため、米国経済自体への悪影響が次第に表面化してきました。たとえば5月半ばには、大手小売りのウォルマートが、関税により上昇している輸入品のコストを販売価格に転嫁する方針を示し、これにトランプ氏が反発するといった一幕があり、輸入品の価格転嫁を巡る企業と政権の対立が露呈しました。

図表2. 米国政府が発表した相互関税率
(単位：%)

日本	24
EU	20
英国	10
カンボジア	49
ベトナム	46
タイ	36
インドネシア	32

- * 1 本年4月2日に公表された当初案から本文に関連する部分のみ抜粋
* 2 カンボジア・ベトナム・タイ・インドネシアはASEAN加盟国

(出所) 米国通商代表部「大統領の関税措置」をもとに筆者作成

以上のように、現実には、関税という「脅し」により各国から米国にとって有利な条件を引き出し、それに応じ各国の関税を引き下げ、米国市場と経済への悪影響を抑えるといったトランプ氏の狙い通りにはなりません。

この点が、次節で述べるように、米国が比較的早い段階で、中国や英国と関税の見直し交渉を進めたことにつながっています。

2. 欧州・日本・グローバルサウスによる「次世代型自由貿易圏」の再構築

それでは、トランプ関税に対し、世界の各国はどのように対処しているのでしょうか。

米国が各国に対し相互関税を設定後、国別の通商交渉を行なった結果、5月に入り、最初に合意した相手国は英国でした。その背景には、英国にとっては交渉で守るべき製造業が自国の経済全体の中では比重が低い上、EU離脱後、独自の判断で通商政策を決定できるものの、経済状況が低迷し政権への支持率も低いため、米国との関係強化に活路を求めた、という面があります。英国は100億ドル相当のボーイング機を購入すると伝えられました。

次に米国は、中国との間で交渉に合意し相互関税を大幅に引き下げました。その背景には、当初米国が主張した相互関税率145%は極めて高い水準であり、仮にそのまま適用された場合には、輸出品を通じた米国の消費者への悪影響が懸念されたのです。そのため、これを大幅に115%引き下げ30%という水準まで削減されました。結果として米国が取った強硬策は、中国との交渉により、他に大きな成果のないまま引き下げられた形となりました。これは前節で述べたように、4月初めに発表された関税策が、米国市場・経済に悪影響を与えていることを中国が見透かしたことにより修正されたためです。

つまり、この交渉合意によって米中対立が解消したことには全くならず、むしろ米国経済に対し中国が自らの影響力を示した、ということになります。この点、中国は米国との交渉に合意したといっても、米国に妥協した英国とは対照的といえます。

それでは次に、他の主要国はどのように対応しているのでしょうか。ここでは先ず、欧州連合（EU）と日本が問題となります。双方とも関税を巡り米国と対立する訳にいかない重要な課題を、他の分野で抱えているためです。

具体的には、欧州各国は、ウクライナとロシアの和平交渉において米国が一定の役割を果たすことを期待しています。さらに、欧州各国は米国から防衛費の負担増加を求められています。欧州が関税を巡って米国に強硬な態度を取れば、これら安全保障の分野で米国との関係に悪影響を与える可能性が高まってしまいます。一方、このような事情は、中国・台湾関係の緊張するアジアにおける日本の立場にも、かなりの程度当てはまります。

その一方で、欧州と日本は自由貿易を含むさまざまな価値観を共有し、対米関係においても立場が似ています。日EU経済連携協定（EPA）が実現に至った背景にも、第1次トランプ政権時、米国が当時のTPP交渉から離脱したことが背景になっていました。

具体的には、今後、EUとCPTPPが、アジア・太平洋地域を中心に、デジタル・データ、環境・エネルギーなどの分野で規制・ルールの共通化といった具体的な協力を段階的に積み上げることを通じ、互いの貿易を活発化すると同時に、次節で述べる半導体のように戦略的に重要な資源の共同開発を行うことが期待されます。これは単なる関税回避に止まらず、共通の価値観に基づく「次世代型自由貿易圏」の形成を目指す動きと言えます（図表3）。

図表3. EUとCPTPP参加国



(出所) 外務省資料等をもとに筆者作成

また、英国はEUから離脱したものの、アジア・太平洋地域では日本と個別にEPAを締結し、さらに2024年12月にはCPTPPに加盟しており、欧州とアジア全体の関係強化に貢献することが期待されます。

最後に、同地域で高い経済発展を続けるグローバルサウスの国々が、以上の取り組みに加わることが期待されます。ここでグローバルサウスとは「米中対立」の状況でも、自国の経済発展を最優先の課題として位置付け、できるかぎり多くの国々との関係を維持しようとする発展途上の国々を指します。具体的には、アジアでは、その多くがCPTPPに加盟しているASEAN諸国に加え、成長著しいインドが注目されます。一方、欧州では、将来的にEU新加盟国となる周辺国に加え、隣接するアフリカが注目されます。

以上、欧州 (EU・英国)、日本、グローバルサウスの国々は、米国・中国と一定の関係を保ちつつ、自由貿易の推進を共通の目標として関係を強化することになるでしょう。

3. 道内企業はどう対応すべきかー「地域共創」のサプライチェーン構築へ

それでは、これまで述べてきたように、米国のトランプ氏が自国優先の姿勢を崩さず、日欧など世界各国が対応する構図が当面続くとした場合、日本国内の企業はどのような戦略を取るべきでしょうか。

現在は、多くの国内企業では、原材料や製品を海外から調達し、自社製品を海外の市場に販売する時代です。そのため、国内外のリスクを的確に判断し、自社のサプライチェーン（供給網）安定化を目指す企業レベルの戦略が非常に重要です。以下では、より具体的に、道内企業を念頭に置いて考えたいと思います。

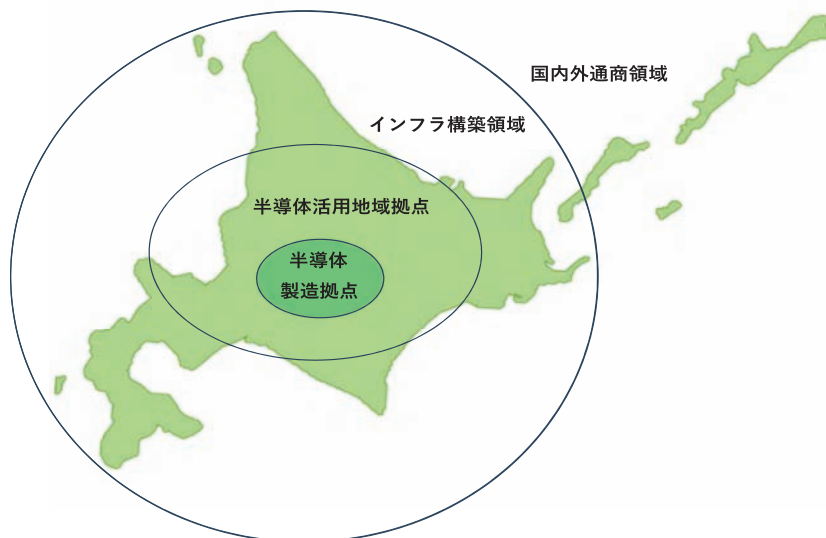
第一に、域内で重要な資源を生産・調達し、それをより広汎な業種で活用する体制を整えていくことが、多くの企業のサプライチェーンの構築につながります。

具体例として、ここでは半導体生産について考えたいと思います。グローバルな方向性としては、米・中・欧に台湾などが加わり、生産の確保に向けて競う一方、各地の生産体制が整うことにより将来的な市況が不安定化する可能性も指摘されています。

道内の事例でいえば、2027年に最先端半導体の量産開始を予定するラピダスのプロジェクトは、半導体関連産業の集積づくりに留まらず、デジタル技術の一層の活用を通じ、食品・農業、観光など他の有力産業の効率化・高付加価値化などにより、新たなビジネスの創出を含む道内経済の持続的な発展に生かすことができます。そのためには、技術提携、共同調達、物流の共同化など、さまざまな企業間連携（コーディネーション）への取り組みが必要になるでしょう。

2023年に公表された「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」にも、このような問題意識が共有されています。ここで域内全体の統一性を保つための官の役割に加え、ビジョンを支える民間企業間の連携が重要になります。それを実現するためには、実際にビジネスを行う民間企業が主体的に自らのニーズを積極的に発信し議論を進めていくことが、効率的な体制作りにつながると考えます（図表4）。

図表4. 半導体製造拠点を核とした域内産業の連携イメージ



（出所）北海道HPを参考に筆者作成

第二に、以上で述べた域内のネットワークを支える効率的なインフラ構築が重要です。ここでは、域内の物流ネットワーク網の拡充に加え、今後、特に重要になるインフラとしてエネルギー供給のあり方について考えたいと思います。

グローバルな方向性としては、これまで気候変動対策という目標を実現する重要な手段として再生可能エネルギーが位置付けられてきました。現在はそれに加え、小型炉を含む原子力発電の利用可能性が現実的な選択肢として検討される流れになっています。

道内への取り組みでいえば、これまで取り組まれたバイオマスなど再生可能エネルギーに加え、国の基本方針をふまえて、官民連携によって原子力を含む一層現実的なエネルギー構成や送配電網の整備などを進めることが考えられます。それにより、電力供給の安定化・低コスト化が道内産業全体の競争力強化につながるはずです。

以上、道内の民間企業がグローバルな方向性を見極めつつ、自らのサプライチェーン確立に主体的に取り組むことが、長期的な視点から域内の異業種連携・官民連携を進める原動力になると考えます。

最後にトランプ関税の行方と「地域共創」のモデル

これまで述べてきた内容につき、今後の展開を考える上の参考材料として、以下の二点について付言したいと思います。

まず、トランプ関税が世界経済に与える影響について、今年4月にIMFが発表した世界経済見通しは、この点を考慮に入れ、米国を始めとする主要国の経済成長見通しを大幅に引き下げました。その結果、世界全体の成長率見通しも、前回の今年1月時点の見通しから0.5%引き下げられています（図表5）。

トランプ関税の議論がどのような方向に進むのか不透明な状況ではこのような悲観的な見通しになることはやむを得ません。しかし今後、特に本年7月以降、状況が大きく変化する可能性には留意が必要でしょう。これは、米国と各国の個別交渉のために残された猶予期間が限られると同時に、米国内では財政資金を調達する必要性が高まり、国民の間でも夏休み前となり物価上昇への不満が高まるためです。冒頭述べたトランプ氏の「脅し」に、各国がどこまで譲歩し、それぞれの着地点が見えてくるかという点が注目されます。

次に、長期的な企業戦略の実例として、エスコンフィールド北海道を挙げたいと思います。その企業と地域の関わり方が、製造業を含む地域全体の産業にとっても参考になると考えるためです。

第一に、何とんでも日本ハムファイターズの活躍です。そこでは若手主体の選手がファンにとって身近で、地域に根差し共感を生む存在になっていることも含まれます。これは、企業の核となる活動が、集客などを通じ地域経済に波及効果を生んでいることを意味します。

図表5. 世界の実質成長率見通し（%）

先進国・地域	2024年	2025年	2026年
米国	2.8	1.8	1.7
ユーロ圏	0.9	0.8	1.2
ドイツ	-0.2	0.0	0.9
フランス	1.1	0.6	1.0
イタリア	0.7	0.4	0.8
スペイン	3.2	2.5	1.8
日本	0.1	0.6	0.6
英国	1.1	1.1	1.4
カナダ	1.5	1.4	1.6
その他	2.2	1.8	2.0
先進国・地域全体	1.8	1.4	1.5
中国	5.0	4.0	4.0
世界全体	3.3	2.8	3.0

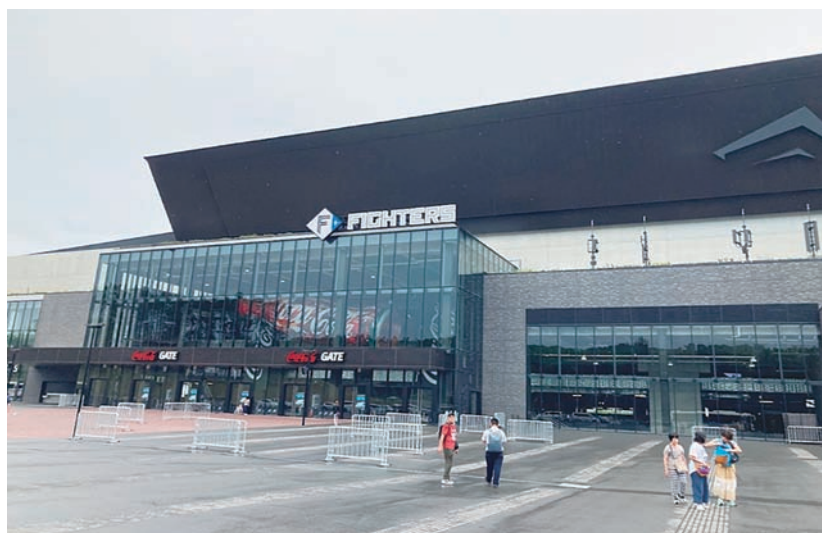
（出所）IMF世界経済見通し（2025年4月）

第二に、スタジアムに一定の観客が集まることを起点に、飲食スタンドやイベントなどで一層の集客効果を上げ、さらに居住施設などコミュニティーづくりを目指しています。これは、企業としてのビジネスモデルと地域全体の持続的な発展を融合させる持続的な「地域共創」の好例といえます（図表6）。

第三に、スタジアム周辺の街づくりや交通網・アクセスについては、異業種の企業や行政などの協力が欠かせません。この点も企業活動を円滑に行うためのインフラ整備には地域全体の連携が前提になることに通じます。

以上のように考えると、トランプ関税が世界経済に招いた混乱は、当面、本年夏にかけて方向性が見えてくるものの、長期的には米中関係を始め、世界各国の分断は容易に解決されないでしょう。そのため、地域企業はグローバルな方向性を見極めつつ、自らの事業展開では域内の連携協力を強める「地域共創」の考え方が必須になると考えます。

図表6．エスコンフィールド北海道の様子



（出所）筆者撮影

（執筆日：2025年6月16日時点）

<参考文献>

「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」(北海道経済部、2023年4月)

「欧州に今後、何が起きるかー政治・経済・産業の新展開ー」(林 秀毅、ほくよう調査レポート、2024年5月)

「欧州・アジアの経済統合」(同上、日本経済新聞「経済教室」、2024年10月)

「トランプ関税とものづくりの力」(同上、中部経済新聞「視点」、2025年6月)

<執筆者紹介>

林 秀毅（はやし ひでき）1981年日本興業銀行（現みずほ銀行）入行。ルクセンブルグ興銀、調査部主任部員、日本経済研究センター特任研究員、日立総合計画研究所リサーチフェロー等を経て現職。慶應義塾大学にて長年、EU経済等の講義を担当。国際大学特別招聘教授兼務。

ウポポイ 2025大阪・関西万博に現る

株式会社北海道二十一世紀総合研究所 調査部

1. 大阪・関西万博の概要

2025年4月13日に日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開幕しました。10月13日までの6か月間大阪夢洲（ゆめしま）で開催されます。日本での大規模な万博は、1970年日本万国博覧会（大阪万博）、2005年日本国際博覧会（愛知万博）以来、20年ぶり3回目になります。この日は、前日に近畿地方の梅雨入りが宣言され、朝から雨の降るあいにくの天気でしたが、大阪メトロ夢洲駅側にある東ゲートには、開場1時間



前には長い行列ができる

ほどになっていました。大阪・関西万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」です。持続可能な社会の実現のため、伝統的な文化とともに、未来の社会を形作るための革新的なアイデアや技術を紹介する国際博覧会です。158の国・地域・国際機関が参加し、さまざまなパビリオン（展示施設）や多種多様なイベントを開催し、独自の文化や最新技術を展示・紹介しています。来場者は、世界各国・各地域の多様なライフスタイル、伝統文化、革新的な技術、そして未来に向けた取組を体験できます。



2. 2025大阪・関西万博のシンボル「大屋根リング」

入場ゲートを通ると大阪・関西万博のシンボルである「大屋根リング」が出迎えてくれます。全周約2km、建築面積61,035.55㎡、高さ12m（外側約20m）、内径約615mの世界最大の木造建築物です。スカイウォーク（空中回廊）からは世界158か国・地域のパビリオンを見ることができ、「多様でありながら、ひとつ」という会場デザインの



理念を具現化し、海と空と世界の国・地域のパビリオンとの融合を表現しています。



また、「大屋根リング」は、2025年4月3日ギネス世界記録に認定されました。その構造は、伝統的な神社仏閣の技術である「貫（ぬき）接合」と耐震補強のための最新工法を組み合わせたもので、国産木材（スギ、ヒノキ）が約7割使用されており、日本の木造建築技術の結集といえます。「大屋根リング」の下は、日差しや雨をしのぎ、ベンチや給水機が置かれ、心地よい木の香りで癒してくれる憩いの場となっています。リングを下から見上げると圧巻の構造美を感じられ、夜はライトアップされ煌々と光る姿は幻想的です。見る



場所、時間帯によってさまざまな表情を見せる「大屋根リング」は、大阪・関西万博のシンボルとして来場者の記憶に刻み込まれることでしょう。

3. 各種イベントの開催

大阪・関西万博では、公式参加者を称え、公式参加者の文化を理解し国際親善を図ることを目的に各国・機関が1日ずつナショナルデー（国・地域）、スペシャルデー（国際機関）を開催しています。公式参加者が行う式典や文化イベントも行われ、多様な文化に触れ楽しむことができます。

また、世界各国の伝統音楽・舞踊のライブイベント、文化イベント、最先端技術を活用した未来の暮らしの疑似体験などを通じて世界を知る、学ぶ、気づきを得る多種多様なイベントが毎日行われています。

4. 2025大阪・関西万博にウポポイ（民族共生象徴空間）現る

(1) アイヌ舞踊の披露（開催日：5月17日、場所：EXPOホール「シャインハット」）

この日は残念ながら観に行くことができませんでしたので、情報だけお伝えします。アイヌの方々が北海道のさまざまな地域や関東から集結し、総勢二百数十名が各地域に伝わる多様なアイヌ古式舞踊やメッセージ性のあるアイヌ舞踊を披露しました。

＜披露された演目＞

公演1：「イランカラッテ」（道央・道北地域）

公演2：「カント オロ ワ ヤク サッ ノ アランケッ シネッ カ イサム」（道南地域）

公演3：「ウレシバ モシリ」（道東・関東地域）

公演3の題目「ウレシバ モシリ」は「育て合う大地」という意味で、「人間だけでなく、あらゆるものが育て合い、支え合うことでこの世界が成り立っている」というアイヌの考え方を表しているそうです。アイヌの方々は、この考え方を語り伝え、世界中の人々が手を取り合うことを願い、皆様と心が通じ合うように祈り、歌い、踊りによって、世界平和、多文化共生の世界観を表現しているとのこと。

(2) 工芸品等の展示（開催日：6月10～12日、場所：ギャラリーEAST）

「イランカラッテ～アイヌ文化をウポポイから～」と題してアイヌ文化を知っていただく展示会が開催されました。「イランカラッテ」とは、「こんにちは」に相当する言葉です。直訳すると「あなたの心に触れさせていただきます」という意味で、アイヌ文化において他者への敬意と親しみを表す重要な挨拶とのこと。



初日は13:00開場でしたが、開場前から行列ができて関心の高さがうかがえました。入場するとすぐにライトアップされた赤褐色と白銀色の渦巻リングがつながる独創的かつ芸術的なトンネルをくぐり抜けます。来場していた製作者によると渦巻リングは、「モレウといってアイヌ文化において古くから尊ばれてきた重要なモチーフであり、衣服や工芸品をはじめ、さまざまな造形に展開されてきた」とのことです。製作者は、トンネルを通り抜けることで未来へ向けての期待感を抱くことを願っているとのことでした。

会場では、ウポポイの紹介、首飾りなどの装飾品、鮭の皮で作った靴、木の椀などの日用品、トンコリ、ムックリなどの楽



器、工芸品、弓矢などの狩猟道具、樹皮繊維で編んだ衣服などが展示されていました。また、熟練の工芸家による刺繍の実演が行われていて、樹皮繊維を使った小物や魔よけの意味がある装飾衣装などについて、来場者に向けて何度も丁寧に説明していました。随所に工芸家の説明があり、工芸品・手芸品などの販売が行われていました。



(3)ウポポイ（民族共生象徴空間）

ウポポイは2020年7月の開設以来、2023年9月によりよく来場者数100万人を突破しました。北海道はもとより、日本国内に向けて北海道の先住民族であるアイヌ文化への尊敬の念および理解を深めるために、年間来場者数100万人を目標に取り組んできましたが、その実績は伸び悩んでいます。



2025大阪・関西万博には、世界の多民族国家、少数民族と共存する国家もパビリオンやナショナルデーなどの各種イベントに登場します。そのような方々



にも世界の人々にアイヌの舞踊をみていただき、アイヌの伝統工芸品の展示や実演を通してアイヌ文化の継承活動、芸術性、日本文化の多様性を広く知っていただく機会になったかと思います。もちろん、改めて日本国内の方々にも知っていただく良い機会となったのではないのでしょうか。

5. ナショナルデー（場所：EXPOナショナルデーホール「レイガーデン」）

ウポポイの展示イベントがあった6月10日のナショナルデーは、ギニアの日でした。ギニア共和国は、アフリカ大陸の西部に位置し、西は大西洋に面しており、人口1,386万人（北海道の2.7倍）、国土は245,857km²（北海道の2.9倍）を有しています。



出所：外務省HPより筆者加工

1958年にフランスから独立しました。首都はコナクリで、フランス語が公用語になっていますが、多民族国家で言語、文化の多様性に富んだ国です。

主要な民族はプル族、マリンケ族、スースー族など20を超えます。それぞれの民族は独自の言語や文化を持っており、尊重しながら共存しています。

ナショナルデーのイベントは、公式行事としてギニアからは首相が、日本国政府からは外務大臣政務官が出席し、それぞれの挨拶から始まりました。



まず登場したのは、鹿児島県三島村の小中学生でした。ギニアの国立舞踊団で伝統的な打楽器ジャンベ（太鼓）のトップ奏者として活躍していたMamady Keita（ママディ・ケイタ）氏が1994年「日本の小さな村の子どもたちと交流したい」との思いで三島村を訪れてから2021年に亡くなるまで、毎年のように三島村を訪れ、ジャンベ演奏を通じて国際交流をしていたそうです。三島村の子どもたちは、2005年愛知万博のギニア・ナショナルデーでもギニア奏者とのセッションを披露したとのことです（鹿児島県三島村HP）。今では、三島村の全校（4校）でジャンベを音楽授業に取り入れているとのことで、総勢50名を超える三島村の子どもたちは緊張した面持ちながら、ギニアからの訪日団、そして万博の来場者を前に力強くジャンベを演奏し拍手喝采を浴びていました。



メインイベントとして登場したのはギニアの8名の女性奏者でした。色鮮やかなオレンジ色を基調とした民族衣装を身に纏い、良く響くリズムカルなジャンベの調べを中心に木琴や笛などの楽器と祈りのような歌、笑顔いっぱいの踊りによりエネルギーで圧倒的なパフォーマンスを披露し会場を沸かせていました。

最後に登場したのは男女の歌手のようでした。お二人の美声を響かせてのパフォーマンスに、ギニアの方々は立ち上がり、客席から舞台に上がる人も出て熱狂していました。客席にいた日本人で音楽に合わせて即興の踊りを披露した方がいらっしやり、ギニアの方からカメラを向けられて躍動していました。ギニアのナショナルデーは最高潮に盛り上がり盛大な拍手をもって閉幕しました。

6. サステナビリティ&最新テクノロジーをパビリオンで体験

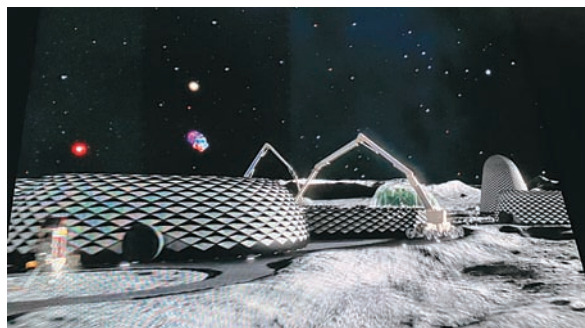
万博では、もう一つのメッセージである持続可能な世界を実現するための未来に向けた最新技術が紹介されています。

(1)アメリカパビリオン

パビリオンの中でもひととき人気を博していたのがアメリカです。開場直後は50分待ち、夕方は70分待ちで入場することができました。入場を待っている間は、行列の左右にある巨大スクリーンにアメリカの四季折々の大自然、主要都市の街並み、農業や医療、宇宙への取組みなどが映し出され、待ち時間を飽きさせません。

ここでは、「共に創出できることを想像しよう」をテーマに、アメリカがリードする最先端分野（AIテクノロジー、宇宙開発、生活文化）を紹介しています。大規模農場でのAIを使った取組みや大都会と豊かな自然との調和する生活などを映像で紹介していました。

展示のメインは宇宙開発であり、現在進行中の「アルテミス計画」に関する知識や機材、月面で使用した機械・機器類のレプリカなどがありました。



最後の部屋ではスペースシャトルの打ち上げカウントダウンを大迫力の映像と音響効果で体験しました。宇宙から見える地球では、昼・夜の違いや光（都市部）と影のコントラストなどがはっきりと映し出されていました。



アポロ17号が持ち帰った「月の石」は、展示はしてありましたが、見るというよりは立ち止まらないようにと注意を受けながら一瞬写真をとらせてくれるだけでした。「月の石」はさておき、アメリカパビリオンはアメリカの世界観を体験させてくれました。

(2)中華人民共和国パビリオン

パビリオンのテーマは、「自然と共に生きるコミュニティの構築－グリーン発展の未来社会－」として、中国の悠久の歴史を物語る出土品の展示から未来に向けたAIテクノロジーの活用、宇宙開発、未来都市のジオラマなどのほか、日本との関係を示す外交のレリーフの展示など多岐にわたり展開されていました。パビリオンの外観は、中国の伝統的な書物を広げた形を表現しており、漢字文化を前面に打ち出す特徴的なものでした。



パビリオンでは、万博開催期間中に30に及ぶ省・自治区・市による32回のイベント、人型ロボットによるデモンストレーション、書道の実演、古琴演奏などのイベントが開催されていましたが、残念ながら訪問した日はイベント開催の谷間となり観ることはできませんでした。

AIテクノロジーでは、孫悟空をキャラクターに採用していました。日本語を選択して話しかけると、日本人の小さな子どもの質問に対しても機知にとんだ返答をして、子どもを喜ばせていました。また、中国が世界に誇るパンダもAIによるキャラクターを掲示していました。



最後は、未来都市のジオラマと「月の砂」の展示でした。写真の下部にある半球体を覗くと拡大レンズになっていて黒い砂をじっくりと観察することができました。



(3)PASONA NATUREVERSE (ネイチャーバース)

パビリオンの名前は、NATURE（自然）とUNIVERSE（宇宙）を組み合わせた造語で、「自然を尊重し大切に作る世界」を創るという思いが込められています。外観のコンセプトは、いのちの象徴としてアンモナイトの螺旋形状が採用され、先端にはパビリオンのナビゲーターのアトムがいます。



テーマは「いのち、ありがとう」です。まず、最初の「いのちの歴史ゾーン」では、生命進化の樹により地球上のいのちの進化、AIの台頭と進化、その後の破綻と再生の未来を表現しています。続く、「からだゾーン」では、パビリオンの超目玉「iPS心臓」が登場します。iPS細胞をもとにした心臓の立体モデルの動態展示は、世界初の試みとのことです。実際に目の当たりにすると、立体的でピクピクと自律的に拍動しており、「細胞から臓器を作る」という技術が実現しつつあると実感できる展示でした。



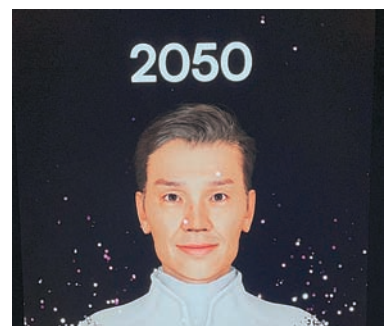
また、未来の医療として、人間が身につけたデバイスで地球の裏側からでもロボットを遠隔操作できる「マスター・リモートシステム」やベッドセンサー技術により一人ひとりの状態を感知したうえで、快適な睡眠を誘導する「未来の眠り」を体験できるベッドのデモンストレーション（体験できるのは偶然に選ばれた整理券を手にした人だけです）などが行われていました。最後の「ころ・きずなゾーン」では、自然とテクノロジーの共生による世界観や時間的・空間的な制約から解放される未来の姿を映像で楽しむことができます。

(4)大阪ヘルスケアパビリオン リボーン体験

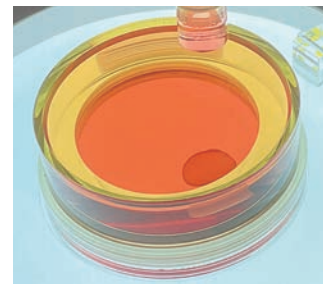
開催都市の大阪が提供するパビリオンです。テーマである「REBORN」には、「人は生まれ変われる」「新たな一步を踏み出す」という意味が込められています。

展示の目玉は、「ミライのじぶん」です。最初に「カラダ測定ポッド」で髪、肌、目、脳、歯、心血管や筋骨格のデータを測定・評価し、その情報をもとに25年後の自分を見ることができます。

また「iPS心筋細胞シート」も注目です。iPS細胞から作られた心筋細胞をシート状に加工したもので、前出のPASONAのiPS心臓もこの



技術が使われています。このシートを心臓に貼り付けることで、損傷した心筋の機能を補完し、心不全などの治療に役立てられ多くのいのちを救うことが期待されています。実際に見ると、円形シートが自律的に縮小・拡張を繰り返して動いており、まるで生きているようでした。



(5)Future-Life 未来の都市

国内企業12社が、それぞれの考える「未来の都市」像に沿った展示を行うパビリオンです。

ここでは、完全無人かつ一台でさまざまな農作業を行うことができる「汎用プラットフォームロボット」や遠隔操作で水中工事も可能な「水陸両用ブルドーザー」、通信機能や防犯・防災、エネルギー供給など多機能な役割を持った電柱「スマートポール」など様々な近未来技術が集まっていました。技術が広く社会実装されることで、人手不足や利便性の向上などの課題解決に役立つものばかりでした。



7. おわりに

大阪・関西万博は、2025年10月13日まで続きます。世界の多様な文化・芸術を見て、聴いて、触って、知ることができます。また、最先端のテクノロジーがもたらす未来の技術、未来の生活の一端を体験する機会でもあります。万博の後半戦はこれからです。ぜひ、体験してみたいと思います。

大阪・関西万博でのアイヌ文化、ウポポイの登場は、前半で終了となりましたが、世界に発信したアイヌの文化は、白老町にあるウポポイで体験することができます。ウポポイでは、アイヌ民族の舞踊、伝統工芸品の展示、楽器の演奏体験、伝統料理の実食などなど楽しむことができます。北海道の先住民であるアイヌ民族およびその文化を、北海道にいる少しでも多くの方々に知っていただきたく本稿を執筆させていただきました。ぜひ、ウポポイに足を運んでいただきたいと思います。

ほくよう調査レポート2020年9月号（No. 290）に「アイヌ文化が開く未来～「ウポポイ」オープンに寄せて～」と題した秀逸な寄稿文を掲載させていただきました。北洋銀行ホームページ（法人・個人事業主のお客さま）ほくよう調査レポート＞バックナンバー¹で閲覧できますので、本稿を読んでくださった方には、ぜひ、併せてお読みいただければ幸いに存じます。

※掲載した写真は、5. ギニア共和国の世界地図を除いて、すべて筆者撮影です。表題はあえて付していませんので、文章から読み解きお考えいただければと思います。

<参考文献>

- ・公益社団法人2025国際博覧会協会「EXPO2025 大阪・関西万博公式サイト」、
<https://www.expo2025.or.jp/>（最終閲覧日2025. 6. 10）
- ・ウポポイ（民族共生象徴空間）ホームページ、<https://ainu-upopoy.jp/>（最終閲覧日2025. 6. 10）
- ・外務省「ギニア共和国基礎データ」、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/guinea/data.html#section1>
（最終閲覧日2025. 6. 10）
- ・鹿児島県三島村ホームページ、<https://mishimamura.com/education-culture-history/janbe/>（最終閲覧日2025. 6. 12）

¹ 下記URLからご覧いただけます。

https://www.hokuyobank.co.jp/pdf/company_report_h_2020_No290.pdf



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.5	106.4	6.4	103.8	4.1	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.7	△ 0.1	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.4	△ 2.1	102.9	△ 1.9	98.0	△ 2.7	102.0	△ 1.6	86.3	0.7	99.6	△ 1.0
2024年度	r 95.7	△ 2.7	101.5	△ 1.4	r 96.8	△ 1.2	100.1	△ 1.9	r 86.1	△ 0.2	98.9	△ 0.7
2024年 1～3月	98.0	△ 0.4	99.0	△ 5.2	96.2	△ 2.4	97.5	△ 5.9	89.1	△ 6.1	102.9	0.2
4～6月	99.6	1.6	101.1	2.1	100.1	4.1	100.7	3.3	88.1	△ 1.1	102.4	△ 0.5
7～9月	92.2	△ 7.4	101.4	0.3	93.1	△ 7.0	100.0	△ 0.7	97.9	11.1	102.3	△ 0.1
10～12月	95.2	3.3	101.8	0.4	97.5	4.7	100.0	0.0	92.4	△ 5.6	101.1	△ 1.2
2025年 1～3月	r 95.9	0.7	101.5	△ 0.3	r 96.6	△ 0.9	99.9	△ 0.1	r 88.9	△ 3.8	102.1	1.0
2024年 4月	96.8	△ 8.5	100.8	△ 0.6	99.3	△ 0.9	99.7	△ 0.3	89.6	0.6	102.4	△ 0.5
5月	102.5	5.9	101.9	1.1	102.8	3.5	102.8	3.1	87.6	△ 2.2	102.7	0.3
6月	99.4	△ 3.0	100.7	△ 1.2	98.1	△ 4.6	99.5	△ 3.2	88.1	0.6	102.4	△ 0.3
7月	92.5	△ 6.9	102.5	1.8	94.7	△ 3.5	101.0	1.5	92.1	4.5	102.5	0.1
8月	91.3	△ 1.3	100.5	△ 2.0	92.9	△ 1.9	99.1	△ 1.9	93.6	1.6	102.1	△ 0.4
9月	92.7	1.5	101.2	0.7	91.8	△ 1.2	99.9	0.8	97.9	4.6	102.3	0.2
10月	94.7	2.2	103.0	1.8	99.5	8.4	101.1	1.2	87.5	△10.6	102.2	△ 0.1
11月	95.3	0.6	101.3	△ 1.7	95.5	△ 4.0	99.5	△ 1.6	90.1	3.0	101.4	△ 0.8
12月	95.6	0.3	101.0	△ 0.3	97.4	2.0	99.5	0.0	92.4	2.6	101.1	△ 0.3
2025年 1月	96.8	1.3	99.9	△ 1.1	97.5	0.1	98.5	△ 1.0	89.4	△ 3.2	102.6	1.5
2月	94.5	△ 2.4	102.2	2.3	96.1	△ 1.4	101.5	3.0	88.9	△ 0.6	100.9	△ 1.7
3月	r 96.5	2.1	102.4	0.2	r 96.3	0.2	99.7	△ 1.8	r 88.9	0.0	102.1	1.2
4月	p 95.8	△ 0.7	101.3	△ 1.1	p 97.1	0.8	99.8	0.1	p 86.6	△ 2.6	101.3	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数の年度は原指数による。
■北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,220	4.9	218,968	4.9	183,092	6.6	60,904	7.3	883,128	4.6	158,064	3.9
2024年度	1,076,947	1.0	225,543	3.0	197,807	8.0	63,227	3.8	879,140	△ 0.5	162,316	2.7
2024年 1～3月	266,751	6.2	54,083	5.7	48,357	11.6	15,405	9.6	218,394	5.1	38,678	4.2
4～6月	260,532	3.9	54,362	4.6	43,807	9.3	15,515	11.9	216,725	2.9	38,847	1.9
7～9月	265,316	1.9	55,016	2.5	45,616	9.6	14,562	3.5	219,701	0.5	40,455	2.1
10～12月	284,672	△ 1.3	60,351	1.9	55,861	5.3	17,801	1.4	228,811	△ 2.8	42,550	2.2
2025年 1～3月	266,426	△ 0.1	55,814	3.2	52,524	8.6	15,350	△ 0.4	213,903	△ 2.1	40,464	4.6
2024年 4月	85,193	2.3	17,554	2.7	13,611	4.7	4,870	8.3	71,582	1.9	12,684	0.7
5月	86,242	2.9	18,172	4.2	14,464	8.8	5,149	13.7	71,779	1.8	13,022	0.9
6月	89,097	6.5	18,636	6.7	15,733	14.2	5,495	13.5	73,364	4.9	13,141	4.1
7月	90,438	1.3	18,958	1.2	16,591	12.1	5,489	5.1	73,847	△ 0.8	13,469	△ 0.4
8月	91,038	3.1	18,664	4.5	14,738	10.6	4,434	3.4	76,300	1.7	14,231	4.9
9月	83,840	1.4	17,394	1.8	14,286	6.0	4,639	1.7	69,554	0.5	12,755	1.8
10月	84,329	△ 3.2	17,895	△ 0.6	15,273	1.1	4,912	△ 1.3	69,056	△ 4.1	12,982	△ 0.3
11月	87,891	△ 0.2	18,976	3.3	16,317	4.0	5,658	2.8	71,574	△ 1.2	13,318	3.6
12月	112,451	△ 0.7	23,480	2.8	24,271	9.0	7,230	2.2	88,180	△ 3.0	16,250	3.0
2025年 1月	92,916	2.6	19,159	4.9	19,200	20.6	5,273	4.4	73,716	△ 1.2	13,886	5.1
2月	83,971	△ 1.6	17,306	1.9	16,716	5.5	4,647	△ 2.0	67,254	△ 3.2	12,659	3.4
3月	89,540	△ 1.5	19,350	2.8	16,607	0.1	5,430	△ 3.2	72,933	△ 1.8	13,920	5.3
4月	83,918	△ 1.5	18,025	2.7	13,175	△ 3.2	4,633	△ 4.9	70,743	△ 1.2	13,392	5.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2024年度	148,410	△ 1.1	47,917	3.5	329,583	4.7	90,421	6.1	133,536	△ 1.2	34,035	1.6
2024年 1～3月	39,933	3.5	11,927	△ 0.3	78,778	8.0	21,087	9.1	25,278	△ 3.5	7,470	1.0
4～6月	35,400	13.0	11,109	4.9	79,431	5.1	21,958	6.8	39,138	0.7	8,981	2.1
7～9月	36,154	△10.3	12,201	1.8	84,343	3.6	22,908	5.2	34,246	0.4	8,566	2.7
10～12月	36,340	△ 5.5	12,051	2.2	84,424	7.1	23,247	6.7	35,671	△ 3.4	8,972	1.0
2025年 1～3月	40,516	1.5	12,556	5.3	81,385	3.3	22,309	5.8	24,481	△ 3.2	7,517	0.6
2024年 4月	12,211	15.4	3,540	3.5	26,689	5.6	7,149	6.1	12,746	2.3	3,022	0.9
5月	11,275	10.8	3,532	0.6	25,599	4.3	7,315	6.7	13,911	△ 3.3	3,070	1.0
6月	11,914	12.8	4,037	10.3	27,143	5.2	7,493	7.5	12,481	3.8	2,888	4.6
7月	12,549	△ 7.5	4,540	1.6	27,849	4.2	7,793	4.5	12,280	△ 2.4	2,977	△ 1.5
8月	12,092	△12.6	3,891	3.6	28,514	3.2	7,830	7.4	11,728	3.3	2,984	7.9
9月	11,513	△10.7	3,771	0.2	27,980	3.4	7,285	3.8	10,238	0.7	2,605	2.2
10月	10,240	△13.8	3,315	△ 2.4	26,561	2.2	7,415	4.3	10,945	△ 6.5	2,709	△ 3.3
11月	11,703	△ 1.6	3,831	3.3	27,156	5.0	7,371	6.2	11,529	△ 1.5	2,834	2.8
12月	14,397	△ 2.0	4,905	4.8	30,707	13.6	8,461	9.3	13,197	△ 2.3	3,428	3.2
2025年 1月	13,367	6.3	4,138	5.0	27,673	0.3	7,396	6.3	8,161	△ 4.4	2,458	0.6
2月	11,050	△ 2.5	3,616	5.6	26,176	0.9	7,047	3.4	7,138	△ 3.7	2,286	0.3
3月	16,099	0.4	4,802	5.3	27,536	9.1	7,866	7.6	9,182	△ 1.6	2,773	0.9
4月	10,790	△11.6	3,577	1.1	26,951	1.0	7,628	6.7	11,722	△ 8.0	3,008	△ 0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2024年度	645,375	0.7	129,770	1.4	280,904	1.4	304,178	3.4	14,348	5.4 r	1,975	34.8
2024年 1～3月	149,709	3.1	30,456	2.4	274,484	△ 3.3	296,016	0.2	3,067	9.9	506	55.9
4～6月	156,757	1.2	31,866	1.0	275,995	3.3	294,839	2.2	3,256	△ 0.5	322	52.1
7～9月	171,036	△ 2.6	33,630	0.7	261,732	△ 1.5	292,127	2.2	4,107	2.2	471	25.0
10～12月	163,761	2.0	32,935	1.0	296,951	△ 1.3	317,990	3.9	3,590	10.2	512	38.0
2025年 1～3月	153,821	2.7	31,339	2.9	288,936	5.3	311,755	5.3	3,394	10.7 r	670	32.5
2024年 4月	50,348	1.1	10,423	0.3	296,325	4.2	313,300	3.4	941	0.3	91	56.0
5月	52,746	0.8	10,773	1.3	267,933	8.2	290,328	1.4	1,110	△ 2.1	102	61.7
6月	53,663	1.8	10,670	1.6	263,726	△ 2.2	280,888	1.9	1,206	0.4	129	42.9
7月	58,134	△ 2.4	11,482	0.7	275,142	3.7	290,931	3.3	1,295	0.1	177	20.2
8月	58,864	△ 4.2	11,466	0.7	237,880	△ 8.8	297,487	1.5	1,483	1.9	165	21.8
9月	54,038	△ 1.1	10,682	0.6	272,175	0.6	287,963	1.8	1,330	4.7	129	37.2
10月	54,812	1.2	11,030	2.0	262,668	△16.1	305,819	1.3	1,293	8.9	134	32.0
11月	51,824	2.0	10,534	1.9	264,660	△ 4.2	295,518	3.0	1,140	13.5	133	36.6
12月	57,125	2.6	11,372	△ 0.9	363,526	16.0	352,633	7.0	1,157	8.4	245	42.4
2025年 1月	51,986	3.7	10,496	4.1	284,379	2.9	305,521	5.5	1,108	17.5	275	42.8
2月	49,000	1.0	9,802	0.3	298,944	14.3	290,511	3.8	1,082	4.3	231	25.2
3月	52,835	3.4	11,041	4.1	283,484	△ 0.7	339,232	6.4	1,204	10.8 r	164	27.6
4月	51,096	1.5	10,779	3.4	307,656	3.8	325,717	4.0	1,005	6.9 p	110	21.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年 ■年度及び四半期の数値は月平均値。
同月比は全店ベースによる。

■「p」は速報値、
「r」は修正値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2024年度	153,913	△ 1.7	68,211	3.2	38,328	△ 6.4	47,374	△ 4.2	3,860,782	1.4
2024年1～3月	38,726	△17.2	17,888	△13.5	8,750	△28.9	12,088	△12.5	968,085	△16.1
4～6月	39,153	△ 5.7	17,634	△ 0.8	10,778	△ 9.0	10,741	△ 9.8	831,992	△ 6.9
7～9月	38,256	△ 0.7	16,142	5.2	9,878	△ 7.7	12,236	△ 2.0	976,385	1.2
10～12月	35,281	△ 6.5	15,923	5.3	8,169	△15.4	11,189	△13.6	948,738	△ 3.2
2025年1～3月	41,223	6.4	18,512	3.5	9,503	8.6	13,208	9.3	1,103,667	14.0
2024年 4月	13,120	△11.1	6,655	△ 0.8	3,183	△24.1	3,282	△15.0	258,761	△10.6
5月	11,401	△ 5.0	4,937	5.0	2,999	△ 9.6	3,465	△13.0	261,327	△ 3.9
6月	14,632	△ 0.9	6,042	△ 5.0	4,596	6.1	3,994	△ 1.9	311,904	△ 6.1
7月	13,883	9.0	6,061	9.5	3,688	7.5	4,134	9.6	338,704	5.5
8月	10,639	△ 6.4	4,274	1.6	2,932	△11.2	3,433	△10.9	271,469	△ 3.2
9月	13,734	△ 4.8	5,807	3.6	3,258	△17.8	4,669	△ 3.9	366,212	0.8
10月	13,311	△ 1.1	5,743	6.0	3,421	△ 3.1	4,147	△ 8.2	337,677	1.0
11月	12,428	△ 8.3	5,641	9.0	2,789	△22.2	3,998	△16.4	330,611	△ 3.9
12月	9,542	△10.9	4,539	0.3	1,959	△23.0	3,044	△16.5	280,450	△ 7.0
2025年 1月	10,723	5.0	4,633	6.8	2,522	△ 3.3	3,568	9.2	328,208	15.0
2月	11,872	13.7	5,230	16.8	2,764	9.9	3,878	12.5	354,579	18.8
3月	18,628	3.1	8,649	△ 4.7	4,217	16.3	5,762	7.2	420,880	9.6
4月	13,778	5.0	6,854	3.0	3,100	△ 2.6	3,824	16.5	287,105	11.0
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,469	△ 3.7	8,002	△ 7.0	r1,267	△ 8.4	r38,832	△10.3	102,968	△ 4.6
2024年度	30,234	6.2	8,160	2.0	r1,441	13.7	r34,744	△10.5	106,734	3.7
2024年1～3月	4,481	△ 5.6	1,823	△ 9.6	r 113	△54.2	r8,715	△ 6.8	28,465	△ 2.0
4～6月	8,757	△ 3.7	2,088	0.5	r 450	△ 0.8	r9,271	△ 8.8	25,732	2.7
7～9月	7,590	△ 1.2	2,034	△ 2.0	r 351	△26.7	r8,712	△10.2	25,235	△ 0.4
10～12月	7,518	4.2	1,977	△ 2.4	r 270	21.4	r8,390	△18.1	25,699	6.6
2025年1～3月	6,369	42.1	2,061	13.1	370	226.6	8,372	△ 3.9	30,068	5.6
2024年 4月	3,438	10.9	766	13.9	r 208	△ 4.4	r3,557	△18.2	8,803	0.7
5月	2,602	7.3	659	△ 5.2	r 119	△ 0.9	r2,630	△ 8.4	7,783	10.8
6月	2,717	△23.8	663	△ 6.7	r 123	6.2	r3,083	4.6	9,147	△ 1.7
7月	2,951	8.3	680	△ 0.2	r 161	145.3	r2,866	△10.3	8,183	8.7
8月	2,293	△14.0	668	△ 5.1	r 113	△32.7	r2,712	△17.3	7,179	△ 3.4
9月	2,346	2.4	686	△ 0.6	r 77	△68.7	r3,134	△ 2.9	9,872	△ 4.8
10月	2,562	△17.1	697	△ 2.9	r 125	35.0	r3,008	△26.8	8,000	5.6
11月	2,859	32.5	651	△ 1.8	r 67	△ 4.6	r2,817	△ 4.7	8,145	10.3
12月	2,097	6.6	630	△ 2.5	78	31.1	2,566	△19.4	9,553	4.3
2025年 1月	1,007	16.8	561	△ 4.6	35	124.2	2,247	△26.1	6,917	4.4
2月	1,399	3.9	606	2.4	26	△16.7	2,943	5.4	7,782	1.5
3月	3,963	74.4	894	39.1	309	367.7	3,182	10.4	15,369	8.4
4月	1,884	△45.2	562	△26.6	148	△28.8	3,615	1.6	9,385	6.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 （常用）		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	%	原数値
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△ 8.6	767,072	△ 2.2	2.8	2.6
2024年度	1,091,120	8.2	152,054	3.2	0.94	1.14	27,627	△ 6.2	747,270	△ 2.6	2.7	2.5
2024年 1～3月	137,347	1.9	30,894	5.2	1.00	1.19	29,739	△ 6.5	780,770	△ 4.3	2.4	2.5
4～6月	649,515	10.6	57,423	8.8	0.89	1.06	27,797	△ 7.1	741,055	△ 3.6	3.0	2.7
7～9月	227,469	5.7	38,765	2.2	0.94	1.12	27,630	△ 6.1	742,353	△ 3.0	2.6	2.6
10～12月	78,987	15.9	26,072	1.2	0.99	1.19	26,925	△ 6.4	746,999	△ 0.9	2.6	2.3
2025年 1～3月	135,148	△ 1.6	29,795	△ 3.6	0.96	1.19	28,155	△ 5.3	758,674	△ 2.8	2.6	2.4
2024年 4月	281,773	14.0	24,324	18.8	0.91	1.08	29,602	△ 3.4	748,699	△ 1.7	↑	2.8
5月	208,449	25.8	15,901	12.3	0.89	1.05	27,758	△ 1.7	754,659	△ 0.0	3.0	2.8
6月	159,292	△ 8.7	17,197	△ 5.3	0.88	1.06	26,032	△15.8	719,807	△ 8.8	↓	2.6
7月	116,498	16.3	15,307	10.9	0.93	1.11	29,682	△ 1.6	765,194	1.7	↑	2.7
8月	62,509	1.5	10,706	△ 3.9	0.94	1.13	26,466	△ 6.7	725,413	△ 4.9	2.6	2.5
9月	48,460	△ 9.4	12,752	△ 1.9	0.97	1.14	26,743	△10.2	736,451	△ 5.6	↓	2.5
10月	36,653	△ 5.8	11,288	3.2	0.97	1.16	30,292	△ 5.1	828,506	1.8	↑	2.4
11月	24,592	21.9	7,999	4.6	0.99	1.18	25,764	△ 7.3	720,812	△ 1.8	2.6	2.4
12月	17,741	95.1	6,785	△ 5.7	1.01	1.22	24,720	△ 7.1	691,679	△ 3.1	↓	2.2
2025年 1月	8,544	7.8	5,662	△ 1.3	0.95	1.20	27,703	△ 5.2	794,348	0.0	↑	2.3
2月	19,377	△ 0.1	6,914	△22.5	0.96	1.19	27,426	△ 8.4	751,778	△ 5.4	2.6	2.4
3月	107,227	△ 2.5	17,220	6.0	0.97	1.16	29,336	△ 2.4	729,895	△ 3.2	↓	2.6
4月	341,431	21.2	27,254	12.0	0.90	1.08	28,867	△ 2.5	763,999	2.0	—	2.7
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の 年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四
数値は月平均値。半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	円 月（期）末
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2024年度	110.5	3.1	108.7	2.7	271	0.7	10,144	12.1	152.48	35,618
2024年 1～3月	107.9	3.0	106.6	2.5	65	0.0	2,319	18.6	148.54	40,369
4～6月	108.9	2.8	107.5	2.5	75	27.1	2,612	25.2	155.79	39,583
7～9月	110.4	2.9	108.4	2.7	75	17.2	2,483	10.9	149.22	37,920
10～12月	111.1	3.0	109.2	2.6	65	△19.8	2,592	7.6	152.36	39,895
2025年 1～3月	111.7	3.5	109.9	3.1	56	△13.8	2,457	6.0	152.54	35,618
2024年 4月	108.6	2.8	107.1	2.2	20	17.6	783	28.4	153.43	38,406
5月	108.7	2.9	107.5	2.5	30	50.0	1,009	42.9	156.13	38,488
6月	109.3	2.8	107.8	2.6	25	13.6	820	6.5	157.82	39,583
7月	110.1	3.1	108.3	2.7	34	41.7	953	25.7	158.06	39,102
8月	110.6	3.0	108.7	2.8	20	△20.0	723	△ 4.9	146.23	38,648
9月	110.4	2.7	108.2	2.4	21	40.0	807	12.1	143.38	37,920
10月	110.9	2.6	108.8	2.3	29	3.6	909	14.6	149.63	39,081
11月	111.1	3.0	109.2	2.7	17	△15.0	841	4.2	153.72	38,208
12月	111.4	3.4	109.6	3.0	19	△42.4	842	4.0	153.72	39,895
2025年 1月	111.7	3.7	109.8	3.2	17	△10.5	840	19.8	156.49	39,572
2月	111.4	3.2	109.7	3.0	22	22.2	764	7.3	151.96	37,156
3月	111.9	3.5	110.2	3.2	17	△39.3	853	△ 5.8	149.18	35,618
4月	112.8	3.9	110.9	3.5	26	30.0	828	5.7	144.39	36,045
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,370	45.2	1,213,090	32.5
2023年度	379,635	△10.2	1,029,024	3.7	1,793,024	△7.5	1,090,454	△10.1
2024年度	442,921	16.7	1,089,394	5.9	r1,731,475	△3.4	r1,141,559	4.7
2024年1～3月	100,935	31.2	250,565	8.8	446,878	△10.7	269,131	△4.8
4～6月	104,603	8.1	264,662	8.8	434,839	△6.0	279,747	7.0
7～9月	96,827	13.6	270,810	4.5	300,177	△21.0	287,269	6.8
10～12月	133,317	37.8	284,843	3.2	487,507	△3.2	289,445	△0.5
2025年1～3月	108,175	7.2	269,079	7.4	r508,952	13.9	r285,099	5.9
2024年4月	34,383	0.9	89,796	8.3	147,463	11.8	94,843	8.4
5月	24,230	△14.9	82,777	13.5	153,785	△9.4	95,029	9.5
6月	45,990	34.5	92,089	5.4	133,591	△17.1	89,875	3.2
7月	32,819	2.2	96,116	10.2	102,870	△2.5	102,399	16.5
8月	29,339	16.7	84,325	5.5	99,648	△20.4	91,439	2.2
9月	34,670	23.9	90,369	△1.8	97,659	△34.5	93,430	1.9
10月	45,104	31.2	94,256	3.1	148,241	△2.4	98,979	0.5
11月	40,675	30.8	91,520	3.8	129,074	△26.1	92,676	△3.8
12月	47,538	52.0	99,067	2.7	210,192	18.7	97,790	1.8
2025年1月	31,624	23.8	78,652	7.3	209,644	29.0	106,069	16.3
2月	38,792	△10.7	91,901	11.4	150,165	19.6	86,046	△0.7
3月	37,759	18.2	98,526	4.0	r149,143	△6.1	r92,983	1.9
4月	35,943	4.5	91,572	2.0	p120,139	△18.5	p92,728	△2.2
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は確報値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
2024年度	206,998	1.6	9,996,568	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2024年1～3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
4～6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7～9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10～12月	203,619	2.0	9,869,470	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年1～3月	206,998	1.6	9,996,568	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2024年4月	202,486	1.5	9,934,284	3.0	112,738	△0.7	5,962,890	4.4
5月	202,382	1.9	9,906,369	2.4	112,974	△0.3	5,971,657	4.5
6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7月	201,921	2.2	9,873,441	2.4	113,831	0.2	6,007,534	4.5
8月	202,908	2.4	9,856,578	2.1	114,517	0.8	5,994,010	4.0
9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10月	201,125	1.5	9,820,536	1.9	114,402	1.2	6,007,134	3.6
11月	203,496	2.4	9,886,436	1.6	115,500	1.8	6,058,614	3.8
12月	203,619	2.0	9,869,470	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年1月	201,254	1.3	9,901,711	2.1	115,737	1.4	6,141,106	4.3
2月	201,494	1.2	9,883,214	1.6	115,753	1.5	6,139,803	4.0
3月	206,998	1.6	9,996,568	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4月	205,493	1.5	10,019,172	0.9	114,022	1.1	6,149,831	3.1
資料	日本銀行							

来場のご案内

※出展企業は確定次第
フェア専用のHPにて公開します。



北洋銀行

ものづくり サステナフェア

挑戦あふれる大地 北海道



2025.7/23(水)
10:00～17:00

アクセスサッポロ 札幌市白石区流通センター4丁目

規模 出展予定／約150社・団体 前年 ●日時／2024年7月24日(水) ●場所／アクセスサッポロ
来場予定／約4,200人 開催実績 ●出展者数／153社・団体 ●来場者数／約4,200人

主催：北洋銀行

後援(予定)：経済産業省北海道経済産業局、環境省北海道地方環境事務所、北海道、札幌市、北海道経済連合会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部、一般社団法人北海道機械工業会、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、一般社団法人北海道新産業創造機構

協力(予定)：地方独立行政法人北海道立総合研究機構、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、国立研究開発法人産業技術総合研究所北海道センター、国立研究開発法人土壌研究所、寒地土壌研究所、北海道信用保証協会、一般社団法人北海道発明協会、日本弁理士会北海道会、一般社団法人北海道IT推進協会、公益財団法人大田区産業振興協会、公益財団法人静岡県産業振興財団、STARTUP HOKKAIDO実行委員会、北海道航空宇宙ビジネスネットワーク、北海道大学、北海道国立大学機構(オープンイノベーションセンター)、室蘭工業大学、札幌医科大学、札幌市立大学、公立千歳科学技術大学、北海道科学大学、北海学園大学、函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校

特別協力(予定)：北海道信用金庫、室蘭信用金庫、空知信用金庫、苫小牧信用金庫、北門信用金庫、伊達信用金庫、北空知信用金庫、日高信用金庫、渡島信用金庫、道南うみ街信用金庫、留萌信用金庫、北星信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、大地みらい信用金庫、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、函館商工信用組合、空知商工信用組合、十勝信用組合、釧路信用組合

 北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

ものづくり産業の関係者が一堂に会する
北海道随一の展示型商談会!



ほくよう調査レポート 2025.7月号(No.344)

令和7年(2025年)6月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>

